



Sustainability Report

2025 デンソーテングループ サステナビリティ報告書



企業理念・企業行動宣言(サステナビリティ方針)

企業理念とサステナビリティ方針を掲載しています。

P.3

トップメッセージ

「クルマの価値向上」「生活の価値向上」「カーボンニュートラル」
実現をめざし、社会課題の解決に貢献します

米本社長からのメッセージをお伝えします。



P.4

デンソーテングループのサステナビリティ経営

サステナビリティ経営の全体図を掲載しています。

P.5

2030年ビジョン VISION2030

デンソーテングループが長期的にめざす姿を紹介しています。

P.6

特集 – VISION2030の実現に向けた取り組み

2024年度に具現化した取り組みを、開発者の声と共にお届けします。

高齢ドライバー運転診断サービス「ドラみる」実証実験に参画
～高齢ドライバーの安全運転を支える新しい見守りサービス～



P.7

カメラで撮影した顔画像から、人の内面を推定するAI技術を開発
～脳波・心拍など生体情報と顔の特徴量の関係を学習し、
ヒヤリハットや居眠りの予兆を検出～



P.10

事業領域と主な製品

事業領域ごとの主な製品を紹介しています。

P.12

デンソーテングループのCSR

デンソーテングループのCSR重点課題／推進体制／SDGsへの対応／2024年度の主な活動と関連するSDGs

P.13

CSR重点課題の取り組み

消費者課題

品質・製品安全の追求／品質意識の向上・人材育成／アフターサービス対応／情報セキュリティ

P.15

- 【TOPICS】アフターサービスでのリデュース、リユース拡大
- 【TOPICS】製品・サービスにおけるサイバーセキュリティ、プライバシー対応の確立
- 【TOPICS】高度化する企業へのサイバー攻撃への対応

環境

第9次環境行動計画の目標と実績／モノづくりのカーボンニュートラル推進

P.17

人権・労働慣行

人権の尊重／多様性の受容／ワークライフバランスの推進／女性の活躍推進／人材育成／障がい者雇用
心と体の健康支援／安全衛生マネジメント

P.19

【TOPICS】従業員の自律的なキャリア実現支援を強化

【TOPICS】健康経営の継続的推進－ ホワイト500に7年連続認定

【TOPICS】「オーナーシップ活動」を実施

公正な事業慣行

調達方針「基本的な考え方」／サプライチェーンでのサステナビリティ推進

P.24

CSR重点課題以外の取り組み

組織統治

社会・地域から信頼される企業をめざして／コーポレートガバナンス／コンプライアンス／内部通報制度／
リスクマネジメント／事業継続マネジメント／情報セキュリティ・個人情報保護

P.27

【TOPICS】阪神・淡路大震災30年を節目とした防災イベントを実施

コミュニティへの参画

デンソーテンの地域貢献活動概要／安全／環境／障がい者スポーツ支援／音／海外グループ会社の活動

P.29

【TOPICS】地域とともに歩んだ取り組みが評価され、4つの賞を受賞

環境への取り組み（詳細）

デンソーテングループエコビジョン／エコファクトリ(生産・物流)／マネジメントシステム／環境リスク対応／
事業活動と環境側面

P.34

会社概要／事業所一覧

デンソーテングループの会社概要です。

P.42

編集方針

持続可能な社会の実現に向けた取り組みとCSRに関する情報をわかりやすく開示し、さまざまなステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図ることを目的に、毎年発行しています。2025年版では、2024年度における重要な取り組みやトピックスを中心に、コンパクトにまとめて報告しています。

なお、編集にあたり、環境省「環境報告ガイドライン」「ISO26000：2010」などを参考にしています。

報告期間

2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の活動を中心に報告しています。ただし、それ以外の期間の内容も一部含みます。

報告対象組織

デンソーテングループおよびグループ各社の活動を報告しています。ただし一部に特定の範囲・拠点に限定したデータや事例を含みます。



社名「デンソーテン」の「テン」は、最高・至上を意味する「天」のことです。
中国古典の「中庸」に「誠は天の道なり。これを誠にするは人の道なり。」という一節があり、
「誠」を企業経営の基本理念として大切にしています。

企業理念

「誠は天の道なり」 私たちは、「誠」を大切に働き、お客様・社会に貢献します。

お客様第一 品質至上

私たちは、お客様に役立つことを第一に考え、最高の品質で期待の先を行く商品を生み出します。

社会との共生

私たちは、社会の一員であることを自覚し、企業活動を通してその責任を果たし、貢献します。

働きがい

私たちは、一人一人が誇りを持って働き、能力を発揮し、達成の喜びを分かち合います。

デンソーテングループ企業行動宣言（サステナビリティ方針）

私たち、デンソーテンは、製品の提供を通じて人と車のより良い関係づくりに貢献し、国際社会・地域社会から信頼される企業をめざします。この目標を実現するため、私たちは、「誠」を大切にし、「デンソーテン企業理念」に基づくこの「デンソーテングループ企業行動宣言」の実践を通じて社会的課題の解決に努め、社会の持続的な発展に貢献します。

□ お客様

お客様第一、最高の品質、期待の先を行く製品・サービス
安全性、品質の向上
個人情報の保護
適切な情報提供、誠実なコミュニケーション

□ 従業員

人権尊重
強制労働・児童労働の禁止
働きがいの実現
公正な労働条件、安全な労働環境

□ 取引先

共存共栄の実現
透明で公正な取引機会、公正な関係

□ 株主

企業価値の向上

□ 環境

環境負荷の低減

□ 社会

適切な情報開示
国際ルール、各地域のルールの順守
公権力との公正な関係
反社会勢力との関係遮断
リスク管理の徹底

□ 社会貢献

豊かな社会・地域づくりへの貢献

□ 経営トップの役割

本指針の精神の実現
実効あるガバナンスの構築

「クルマの価値向上」「生活の価値向上」「カーボンニュートラル」実現をめざし、社会課題の解決に貢献します。

当社は、創業以来、社名「テン」の由来でもある企業理念「誠は天の道なり」が示す通り、「世のため、人のため」の志を持って、社会課題の解決に貢献すべく、事業活動に取り組んでまいりました。

今、自動車業界は、脱炭素社会の実現に向けた電動化が進む一方で、各自動車メーカーの電動化戦略の見直しが相次いでいるほか、知能化の実現に向けた技術の進展や統合ECU化なども含め、急速に変化しています。また、米国の関税政策や物価上昇、様々な紛争・災害の発生などを受け、企業や人々の価値観は大きく変容しています。

私たちの生活様式・社会が大きく変わる中で、モビリティの分野では生活者にいかに「安心・安全で、環境にやさしい移動」を提供できるかが、重要な課題となっています。

こうした中、私たちは、「社会課題の解決に貢献し、事業成長も実現する」というサステナビリティ経営を推進し、SDGsの達成に貢献しています。

事業活動においては、2020年3月に策定した「VISION2030」に掲げた「クルマの価値向上」、「生活の価値向上」および「カーボンニュートラル」の実現をめざし、取り組みを進めています。

昨年度は、当社製ドライブレコーダーとデンソーが開発したAI解析技術を活用した、高齢ドライバー運転診断サービスの実証実験に参画したほか、カメラで撮影した顔画像から、ヒヤリハットや居眠りの兆しなど、人の内面の状態を推定できるAI技術を開発しました。

また、モノづくりでのカーボンニュートラル達成に向け、工場設備の電力ロス改善を図るため、国内生産拠点の主要製造ラインで電力を見える化しました。

あわせて、日々の企業活動においても、ビジョン実現に向けた基盤強化を進めています。

ダイバーシティの取り組みでは、従業員の行動変容を促すことを目的とした「Diversity EXPO」を開催し、車椅子体験会や「行動宣言」などを実施しました。

防災意識向上の取り組みでは、阪神・淡路大震災から30年の節目を迎えたことを契機に、災害の恐ろしさや災害発生時の行動を再認識し、確実な行動につなげることを目的とした防災イベントを実施しました。

また、「ビジョンを実現する原動力は“人”である」との考えのもと、従業員の個と多様性を尊重し、豊かな生活と会社の持続的成長のため、従業員個々の成長と働きがい向上の取り組みを進めています。一人ひとりのキャリアプラン策定に加えて、専門性強化プログラムの策定・運用、職場マネジメント支援システムの導入などを進め、従業員満足度の向上につなげました。

私たちは、引き続き、サステナビリティ経営を推進し、変革・挑戦の企業カルチャー醸成や人の幸せ・成長を意識しながらSDGs達成に貢献することで、お客様・社会から信頼される会社をめざしてまいります。

株式会社デンソーテン 代表取締役社長

米本 宜司



デンソーテングループのサステナビリティ経営

デンソーテングループは、社会課題の解決に貢献し、事業成長も実現することで企業価値の向上をめざす「サステナビリティ経営」を推進しています。サステナビリティ経営は、『私たちは、「誠」を大切に働き、お客様・社会に貢献します』という企業理念の実践そのものです。私たちはこれからも事業活動を通じて、社会課題の解決に貢献することで、社会から信頼される企業をめざします。

社会課題解決に貢献し、会社の成長を実現することで 企業価値向上をめざす



2030年ビジョン - VISION2030

DENSO TEN

VISION2030

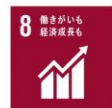
企業
理念

「誠は天の道なり」
私たちは、「誠」を大切
にして働き、お客様・
社会に貢献します。

行動
指針

Challenge	高い「志」を抱き、果敢に挑戦する
Originality	自らの発想と勝ち技を磨き上げ、「デンならではの」を創り出す
Right	正しい仕事・丁寧な仕事を行う
Speedy	先を取る、迅速に行動する
Respect	個を尊重する、多様性を活かす

誰もが快適と自由を感じられる笑顔あふれるモビリティ社会の実現に向け、
移動の価値を創造し続けるモビリティソリューションパートナー



デンソーテングループが2030年にめざす姿・方向性や大切にしたい行動指針を描いた「VISION2030」を策定しています。

人と地球に優しい製品でクルマの魅力を高める「クルマの価値向上」を深化・発展させるとともに、移動の課題を解決し、人々の生活を豊かにすることで「生活の価値向上」にも貢献していきます。

「クルマの価値向上」、「生活の価値向上」という2つの提供価値を掲げ、両輪で取り組むことでシナジーを生み出し、暮らしのあらゆるシーンで一人ひとりに寄り添い、新たな移動の価値を提供し続けます。

また、スローガンとして「移動に自由を。人に笑顔を。」を掲げ、人とモビリティと社会のインターフェースを創造するモビリティソリューションパートナーとなり、お客様・社会に貢献してまいります。

なお、これらの活動は、私たちが大切にしている「誠」の精神、およびSDGsの観点も土台とし、デンソーテングループが全社一丸となって推進してまいります。

特集 – VISION2030の実現に向けた取り組み

当社は、VISION2030で掲げる、「人とモビリティと社会のインターフェースを創造するモビリティソリューションパートナー」として、「クルマの価値向上」、「生活の価値向上」に向けた取り組みを推進しています。本特集では、誰もが快適と自由を感じられる、笑顔あふれるモビリティ社会の実現に向けた取り組みをご紹介します。



「生活の価値向上」への取り組み



暮らしのあらゆるシーンで一人ひとりに寄り添い、新たな移動の価値を提供し続けます。

TOPICS①

高齢ドライバー運転診断サービス「ドラみる」実証実験に参画 ～高齢ドライバーの安全運転を支える新しい見守りサービス～

「ドラみる※1」は、高齢ドライバーの安全運転を支援することを目的に開発された運転診断サービスです。ドライブレコーダーとAI解析技術を活用し、日常の運転行動を可視化・分析することで、事故リスクの低減と運転継続の支援を図ります。本サービスの実証実験は、デンソーをはじめとした、関係企業、大学や自治体との共同で、2022年12月から2025年3月にかけて実施されました。車載器には当社製のドライブレコーダーが採用され、AIが一時不停止や速度超過など、人的要因による14種類のリスク運転シーンを自動で検出・評価。運転者にはアドバイスをフィードバックすることで、運転行動の改善効果が確認されました。

実証実験の主体と主な役割

一般財団法人トヨタ・モビリティ基金	プロジェクト全体の企画・運営
株式会社デンソー	AI運転診断システムの構築・運用
東京海上日動火災保険株式会社 / 株式会社デンソーテン	ドライブレコーダーの提供と、運転結果フィードバックに関するデータ解析結果の検証支援
国立大学法人東京科学大学	高齢者の運転行動分析と移動支援方策にかかる知見・アドバイスの提供
豊田市	“ジコゼロ大作戦※2”の一環としての実証実験遂行、市民参加に向けた環境の整備



当社製 ドライブレコーダー
(2カメラ一体型)

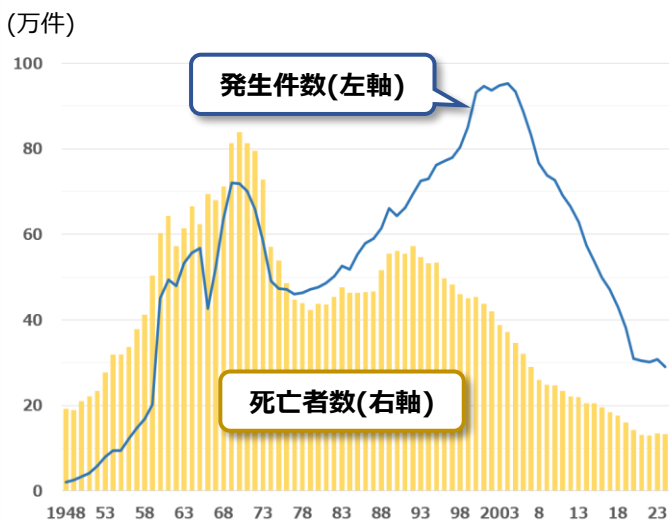
※1 「ドラみる」は、一般財団法人トヨタ・モビリティ基金の登録商標です。
※2 豊田市の交通死亡事故ゼロをめざした官民連携事業

【社会課題としての高齢者運転事故】

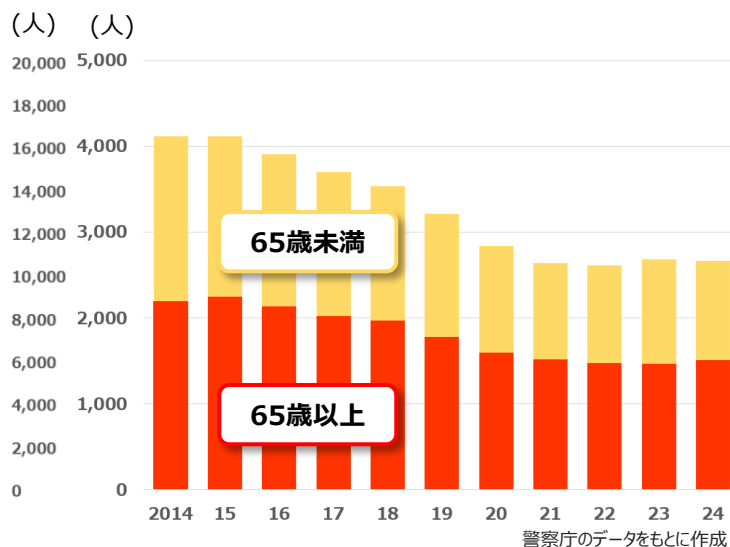
高齢者の安全運転支援と「ドラみる」の可能性

近年、日本では交通事故による死者数が減少傾向にある一方で、65歳以上の高齢者が関与する死亡事故の割合は増加しています。2024年の交通事故死亡者数2,663人のうち、65歳以上が占める割合は実に56.8%（1,513人）に達しており、特に85歳以上では他の年齢層と比べて事故率が高く、社会的な課題となっています。

自動車事故発生件数と死者数の推移



65歳以上と未満の交通事故死亡者数の推移



こうした背景のもと、デンソーでは高齢者の安全運転を支援する運転診断サービス「ドラみる」を開発しました。「ドラみる」は、当社製のドライブレコーダーとデンソーが開発したAI解析技術を活用し、日常の運転行動を可視化・分析することで、事故リスクの低減と運転継続支援を目的としています。

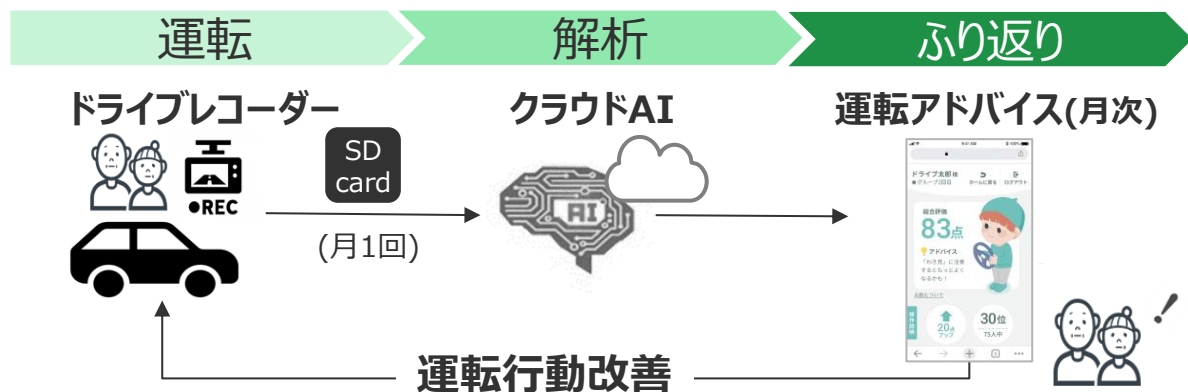
2022年12月から2025年3月まで実施された実証実験では、一時不停止や速度超過など人的事故要因に該当する14項目のリスク運転行動をAIが自動で検出・評価。運転者に対してアドバイスをフィードバックすることで、運転行動の改善効果が確認されました。

【ドラみるの主な特徴】

運転データの収集と分析

高齢者の車両にドライブレコーダーを設置し、日常の運転映像をマイクロSDカードに記録。月1回カードを回収し、クラウド上の診断システムで分析を行います。

現ドラみるシステム



【ドラみるの主な特徴】

14項目のリスク運転を抽出

「ドラみる」は、車両のセンサーデータやドライブレコーダー映像、地図情報、顔認識モジュールなどを活用し、AIによって運転行動を解析することでリスク運転を抽出します。抽出対象は「一時不停止」「巻き込み確認不足」「急操作」「信号無視」など14項目で、それぞれに専用の検出ロジックと閾値が設定されています。

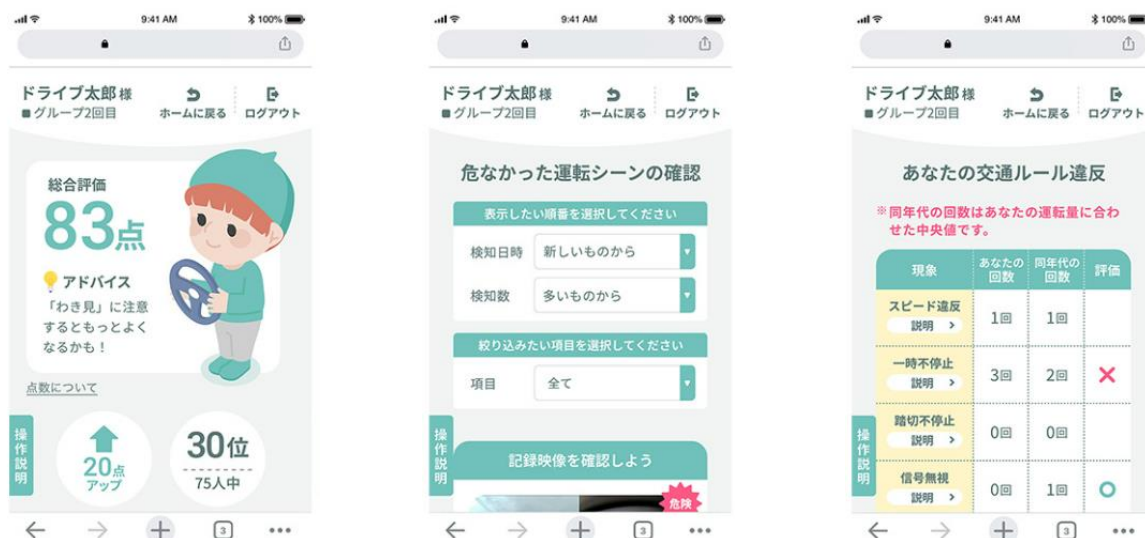
これにより、法令違反や注意力低下、環境認識の不備などを可視化し、運転者へのフィードバックや安全教育に活用されます。抽出結果は一覧表示され、改善指導や社内評価にも利用可能です。

AIで抽出・評価可能な事故リスクのある14シーン一覧

一時不停止	踏切不停止	一方通行違反	信号無視	左右安全確認不足
巻き込み確認不足	脇見運転	眠気	車間距離不保持	急ブレーキ
急ハンドル	急加速	長時間運転	スピード違反	

診断結果のフィードバック

総合評価スコア、前月との比較、リスク運転の映像確認、事故多発地点でのリスク運転の発生状況などを含む詳細なフィードバックを提供します。



【これからのドラみる】

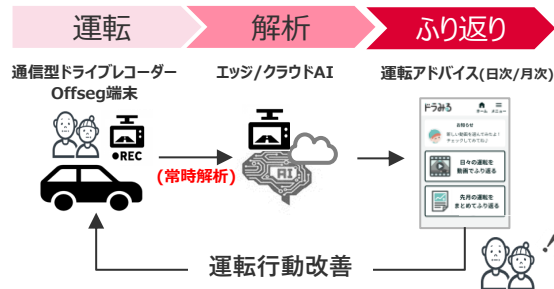
新「ドラみる」への進化

2025年8月から、第2期実証実験として、当社製通信型ドライブレコーダーを活用した安全運転管理テレマティクスサービス「Offseg※3」をベースに開発した、新「ドラみる」の実証を開始します。

従来版が主に録画データの事後分析だったのに対し、新版ではクラウド連携とエッジAIにより、急操作や信号無視などの危険挙動をリアルタイムで検知。走行中の映像・センサーデータを即時にクラウドへ送信・解析し、危険運転映像の確認や評価・フィードバック機能も強化されています。

※3 「Offseg」は、株式会社デンソーテンの登録商標です。

新ドラみるシステム



Voice 担当者の声

私の家族にも高齢のドライバーがいて、「このまま運転を続けて大丈夫かな」と心配になることがあります。そんな中で「ドラミル」に関わるようになり、運転を“見える化”することで、本人が自分の運転を振り返り、気づき、改善につなげられるしくみの大切さを実感しました。

事故を防ぐだけでなく、「まだ運転できる」という自信や安心感を持ってもらえることが、日々の生活の質にも繋がると感じています。高齢者が安心して運転を続けられる社会づくりに、少しでも貢献できるよう、これからもこの取り組みに関わっていきたいと思います。

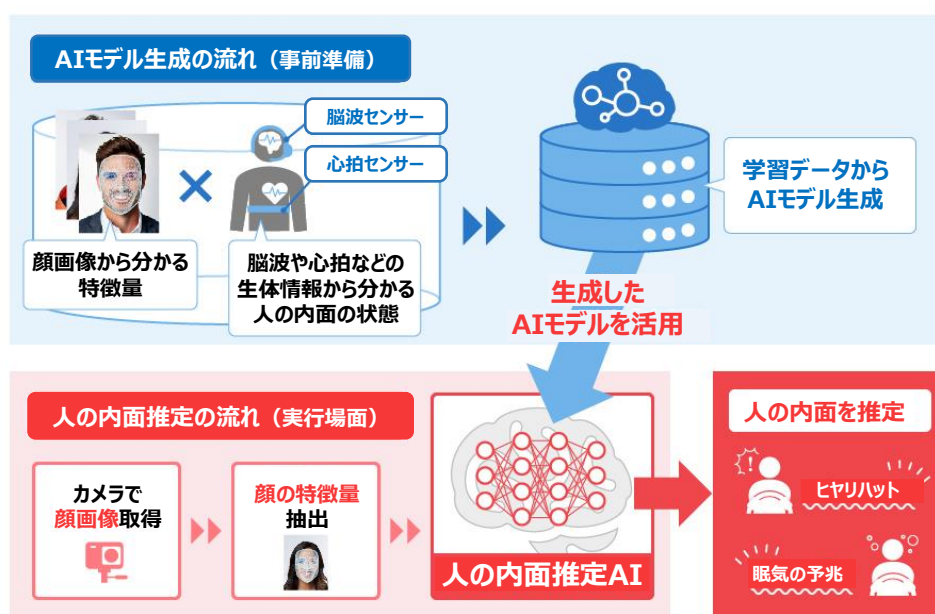


HMIソリューション事業本部
HMIソリューション企画部
事業企画室 第四事業企画課
才木 和紀

TOPICS②

カメラで撮影した顔画像から、人の内面を推定するAI技術を開発 ～脳波・心拍など生体情報と顔の特徴量の関係を学習し、ヒヤリハットや居眠りの予兆を検出～

カメラで撮影した顔画像から、ヒヤリハットや居眠りの兆しといった、人の内面の状態を推定できるAI技術を開発しました。この技術では、まず脳波や心拍などの生体情報から分かる「ヒヤリとする、ハットとする」「ぼんやりする」といった状態と、その時に撮影した顔画像から分かる特徴量(眉・目・口など顔のパーツの位置や形を数値化したデータ)との関係を学習させ、AIモデルとして生成します。そのうえで、実際の顔画像から特徴量を抽出し、このAIモデルと照合することで、表情から人の内面を推定できるようになります。



当社はこれまで、脳波センサーや心拍センサーといった接触型のセンサー(*)を用いて、脳や心臓の動きと感情との関係による医学的アプローチ(身体の動き)に基づいた独自の感情モデルを構築し、感情推定技術を開発してきました。

車載化を想定した場合、接触型のセンサーでは導入のハードルが高くなりますが、今回、非接触型のAI技術を開発したことにより、実用性が大きく高まると考えています。

*当該開発では、市販されている脳波ならびに心拍センサーを活用。



Voice 担当者の声

ドライバーの内面を理解することで、交通事故を減らし、多くの人々が安心して移動できる安心・安全な社会の実現に貢献できると考え、本技術を開発しました。本技術を活用すると、ドライバーが運転に集中できなくなっている時には休憩を促す、内面からヒヤリとした情報を他のドライバーと共有するといったサポートができます。

開発にあたっては、当社がこれまでに開発した接触型の生体センサーによるセンシング技術の知見を活用しながら、その課題であった車載適用の難しさをクリアできるように意識しています。

今後は、本技術の性能向上に取り組み、「クルマの価値向上」「生活の価値向上」に貢献していきます。



イノベーション創出センター
橋本 和真

事業領域と主な製品

デンソーテングループは、クルマの知能化・電動化に**安全領域のHMI統合ECU**と**駆動系・電源系製品**で貢献します。

HMIソリューション 事業

人に寄り添ったHMI
技術で心地よく安全な
移動を提供



電子・電動化 事業

車に欠かせない駆動、
電源系製品でカーボン
ニュートラルに貢献

IVI(AVN/DA)・CID



IVI : In Vehicle Infotainment
CID : Center Infotainment Display

サウンドシステム



保険契約者向け 緊急通報サービス



法人向け安全運転管理 テレマティクスサービス



Offseg®

※Offsegは、株式会社デンソーテンの登録商標です。

充電通信ECU



充電統合ECU



電池監視ECU



電気自動車向けECU



デンソーテングループのCSR

デンソーテングループは、「誠」を日々の活動において実践することで、国際社会・地域社会への貢献と、さらなる企業価値の向上をめざします。

□ デンソーテングループのCSR重点課題

さまざまな社会的課題の中から「ステークホルダーにとっての重要度」「当社にとっての重要度」の2つの軸でマッピングを行い、優先的に取り組むべき重点課題（マテリアリティ）を特定し、ステークホルダーの期待や要請に沿ったデンソーテンらしい活動を推進しています。



□ 推進体制

当社は2017年より、コーポレート部門が中心となってグループとしての一体的なCSR活動を推進してきましたが、2020年4月からは、サステナビリティの視点を経営戦略に取り込むことで、事業を通じた社会課題解決に向けた取り組みを強化するため、経営戦略本部経営企画部が全社のCSR活動を統括する体制としています。

□ SDGsへの対応

デンソーテングループは、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献することをめざし、各部門の中期計画・年度計画でSDGsに関連するKPIを設定し、各取り組みを行っています。

また、従業員に対する啓発活動として、社内向け「SDGs特設サイト」の開設やeラーニング、社内報での情報発信などを行っています。



デンソーテングループのCSR

■ 2024年度の主な活動と関連するSDGs

CSR重点課題		2024年度の主な取り組み・成果	関連するSDGs	関連ページ
消費者課題	お客様データの保護	● 「個人情報保護方針」に基づく個人情報の厳重な管理・保護（継続）	 	P.15 - 16
	お客様満足度の向上	● ISO9001およびIATF16949に基づく品質保証体制をグローバルに運用（継続） ● 車載製品・ITサービスのプライバシー保護プロセスを施行、様々なビジネスモデルに潜むプライバシーリスクへ対応するための人づくり、ガイドライン整備を推進		
環境	製品による環境への貢献	● 工場設備の消費電力と稼働状況を可視化することで電力ロスの改善を図るため、国内生産拠点の主要製造ラインの電力見える化を推進	 	P.18
人権	デューディリジェンス（人権の尊重）	● 階層別の教育に加え、全従業員に対して人権に関するEラーニングを実施（継続）	 	P.19
労働慣行	人材の多様性（ダイバーシティ）	● 障がいの種類や雇用に関する基礎知識、職場で支援できるアイデア例をまとめて「障がい者活躍支援アイデアブック」を作成、社内周知 ● 従業員の行動変容を促すため「Diversity EXPO」を開催、車椅子体験や幅広いテーマ（障がい者、男性育児、がん治療、LGBTQ等）で講演会などを実施（継続）	  	P.19
	ワークライフバランス	● 11月を介護月間とし、介護と仕事の両立に向けて、メールマガジンの発信や相談窓口の案内、便利ツールの紹介、セミナー動画などの情報を提供 ● キャリアプランの実効性向上のため、幹部職を対象としたキャリア面談研修、本部ごとの専門性強化プログラムの運用、ローテーション促進活動を開始		P.19 - 21
	従業員の健康推進	● デンソーテンが「健康経営優良法人2024（大規模法人部門～ホワイト500～）」に7年連続で認定		P.22
公正な事業慣行	公正・公平な取引	● サプライヤーに自主点検チェックシートによるセルフチェックを依頼するなど、「サプライヤー・サステナビリティガイドライン」の趣旨に基づいた活動を推進（継続）	 	P.25

CSR重点課題以外の取り組み

組織統治	● 「コンプライアンス月間」などの機会を捉え、eラーニングや、職場における業務上のコンプライアンスリスクを網羅的に点検する取り組みを実施（継続）		P.27
コミュニティへの参画	● グループの各事業所で交通安全教室・障がい者スポーツ支援・植樹など、地域の困りごとに寄り添った社会貢献活動を実施（継続）	   	P.29 - 32

お客様に役立つことを第一に考えます

お客様に役立つことを第一に考え、品質・安全性の向上に努めることで、期待の先を行く製品・サービスを生み出していきます。また、お客様の個人情報、お客様の同意のもと収集し、利用目的を限定した上で厳重に管理・保護しています。



品質・製品安全の追求

お客様に信頼され、ご満足いただける商品をお届けするため、国際品質マネジメント規格に基づく品質保証体制をグローバルに展開し、国内外の各拠点で品質向上のためのサイクルを回しています。

国際品質マネジメントシステムについては、「ISO9001」に加え、自動車産業の規格である「IATF16949」の認証を取得し、運用しています。このような取り組みの中で、「デンソーテングループ製品安全憲章」に基づき、製品企画から量産にいたる各段階で品質および製品安全面を確保するとともに、確実な法規認証を取得する取り組みも行っています。



IATF16949認定証

品質意識の向上・人材育成

2020年より、働き方の変化に合わせてオンラインも活用しながら品質教育（eラーニングなど）や啓発活動を行い、全従業員の品質意識の向上と品質感度の高い人材の育成を行っています。

また、仕事の質の向上を目的に、「真因追究力強化研修」を実施しています。

当社の考える“真因追究”とは、問題を生み出した仕事の進め方（業務プロセス）を振り返り、やるべきだったがやれなかった作業を探し出し、その作業がやれなかった真因を追究して、確実にやれる状態を作ることを指し、そのスキルと実践力の強化を図っています。

アフターサービス対応

不具合品の修理対応

国内外の修理拠点で、「早く・安く・高品質な修理」をモットーに、最小限の部品交換による環境に優しい修理対応を行っています。

また、修理後も安心して長くお使いいただけるよう、製品の生産工場と同等の機能・性能保証が抜け漏れなく実施できる「自動検査システム」を修理拠点に配備し、高品質な修理を実現しています。



部品交換作業の様子

お客様データの管理・保護

修理の際に入手した、お客様の氏名、住所、メールアドレスなど特定の個人を識別できる個人情報に対しては、「個人情報保護方針」に基づいて厳重に管理・保護を行っています。

さらに、カーナビゲーション本体内に記憶されている個人情報に対しても、修理拠点に管理責任者を設置するなど、個人情報保護の取り組みを義務づけています。



デンソーテングループ個人情報保護方針

情報セキュリティ

私たちは、サイバー攻撃の脅威が増加する中で、従業員一人ひとりが情報セキュリティの重要性を認識し、セキュリティ感度を高め、安全・安心な製品提供の取り組みと共に、サイバー攻撃の脅威・リスクから情報資産を守り、お客様から信頼される企業をめざしています。

製品セキュリティ

当社製品を安心してご使用いただくため、最新のセキュリティ技術を導入し、継続的な監査と改善を行っています。また、製品の脆弱性が発見された場合には迅速に対応し、お客様に安心して使用していただける環境を提供することをめざしています。

近年では車載IoT製品の増加に伴う情報漏えい、改ざん、誤動作を狙うなどサイバー攻撃による被害を防止するため、製品のセキュリティ対応を強化しています。

コーポレートセキュリティ

サイバー攻撃の脅威が増加する中で、従業員一人ひとりが最後の砦としてセキュリティ感度を高め、安心して業務に取り組める環境を提供することをめざしています。また、情報セキュリティ事故発生時には迅速かつ適切な対応を行い、再発防止に努めています。

さらに、個人情報の取扱いについても企業としての社会的責務であると深く認識し、各国の法に基づいた保護に努めています。

TOPICS

アフターサービス対応

● アフターサービスでのリデュース、リユース拡大

最小単位での部品交換から、さらに廃棄物を減らすことをめざし、基板良否判定の自動化やソフト書き換え領域の拡大（より深い階層の書き換え）を実現して、交換部品の削減（リデュース）、部品の再利用（リユース）に取り組んでいます。

製品セキュリティ

● 製品・サービスにおけるサイバーセキュリティ、プライバシー対応の確立

コネクティッドサービスの拡大とともにユーザのプライバシー保護意識が国内外で高まってきています。2024年度は、車載製品・ITサービスのプライバシー保護プロセスを施行させ、様々なビジネスモデルに潜むプライバシーリスクへ対応するための人づくり、ガイドライン整備に取り組みました。

2025年度は、中国の自動車サイバーセキュリティ法規施行に向け新たな法規要件へ適合できるよう、自動車メーカーとも連携し、高度化する各国要求へ法規遵守した製品開発を継続していきます。またITサービスについては、脆弱性面での管理・運用体制のしくみ導入を拡大することで、さらなるガバナンス強化を進めます。

コーポレートセキュリティ

● 高度化する企業へのサイバー攻撃への対応

デンソーグループの情報システムに統合することで、グループ全体でのセキュリティ対策強化を図りました。また、AI・DXの普及に伴うセキュリティリスクにも目を向け、強化活動を進めています。

2025年度は、現場レベルのセキュリティリスクを把握し、2030年のあるべきセキュリティ対応の実現に向け、グローバル全体での統制活動を強化していきます。

また、高度化するサイバー攻撃に対し、従業員一人一人のセキュリティ意識を高めるため、リアリティのある教育・啓発・訓練を実施します。

美しい地球を次の世代に引き継ぎます

地球規模での環境保全の必要性を深く認識し、
企業活動のあらゆる領域で環境負荷低減を進めます。



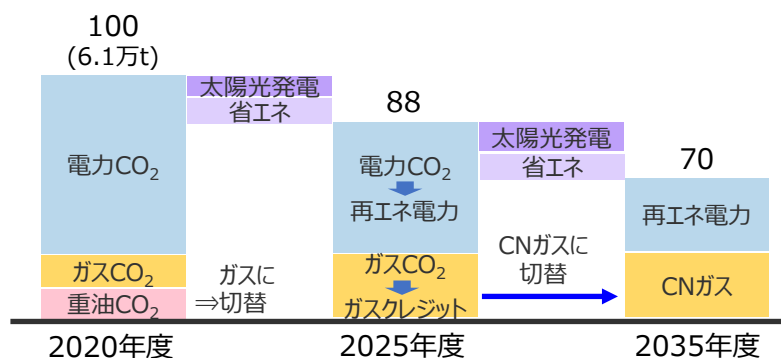
第9次 環境行動計画の目標と実績

2021年度～2025年度を活動期間とした「第9次環境行動計画」の目標達成に向けて推進しています。

分野	取り組み目標	24年度	
		目標	実績
ミニマムCO ₂ モノづくり	生産におけるCO ₂ 排出量(付加価値額当り)を2025年度末までに2012年度比で30%削減する	2012年度比 ▲48%	2012年度比 ▲50%
	物流におけるCO ₂ 排出量(売上高当り)を2025年度末までに2012年度比で13%削減する	2012年度比 ▲50%	2012年度比 ▲55%
エコマテリアル&ローエミッション	製品環境負荷物質規制強化により、法規不適合をゼロにする	不適合0件	不適合0件
ミニマム環境負荷生産	排出物排出量(付加価値額当り)を2025年度末までに2012年度比で20%削減する	2012年度比 ▲25%	2012年度比 ▲40%
	化学物質使用量(付加価値額当り)を2025年度末までに2012年度比で52%削減する	2012年度比 ▲67%	2012年度比 ▲72%
	水資源使用量(付加価値額当り)を2025年度末までに2012年度比で52%削減する	2012年度比 ▲54%	2012年度比 ▲55%
自然共生アクション	年度計画に基づく環境活動の実施を維持する	100%維持	100%維持
環境価値創造のマネジメント	製品EMS・製造EMSを融合したテングループEMSの運用を維持し、環境経営を強化する	100%維持	100%維持
	環境リスク低減活動を通じてコンプライアンスを徹底する	法令違反0件	法令違反0件

モノづくりのカーボンニュートラル推進

徹底した省エネと再エネ電力・ガスクレジットの調達により、2025年度にCO₂排出ゼロ、2035年度にガスクレジットのカーボンニュートラルガスへの切替えによるCO₂排出ゼロ達成をめざします。



2024年度取り組み

下記の取り組みを通じて、グループ全体での再生可能エネルギーの活用拡大とカーボンニュートラルの実現を一層加速させました。

- 太陽光発電設備の導入促進
2024年度までに、すべての海外生産拠点で太陽光パネルを導入しました。
2025年度は、本社に太陽光パネルを導入するとともに、国内生産拠点への導入に向けた取り組みを進めます。
- 省エネに配慮した製造工程をめざした取り組み
大電力を消費するはんだ付け装置（フローディップ）について、消費電力の大幅削減に向けた技術開発を進めたほか、デンソーグループの省エネ設備の考え方に基つき「省エネ設備設計マニュアル」を拡充させ、組立・検査工程における省エネ設備の開発および継続的な導入を進めました。
また、工場設備の消費電力と稼働状況を可視化し、電力ロスの改善を図るため、国内生産2拠点でエネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入ラインを拡大しました。海外生産3拠点においても2025年のシステム導入計画を策定しています。

➤ デンソーテングループの環境保全の取り組み詳細については、34ページ以降をご覧ください。

一人一人の「働きがい」を大切にしています

従業員一人一人の人権が尊重され、それぞれが能力を発揮しながら、誇りとやりがいを持って働ける職場づくりをめざします。また、すべての従業員に対して公正な労働条件を提供した上で、安全かつ健康的な労働環境の維持・向上に努めます。



人権の尊重

グローバル企業として、企業行動指針や企業行動宣言（サステナビリティ方針）に「人権の尊重」をうたい、「人種、皮膚の色、宗教、信条、性別、社会的身分、門地、障がい、性的指向などによる差別や人権侵害行為、強制労働や児童労働を行わないこと」を明記しています。

- 新入社員や階層ごとに人権に関する研修を実施するとともに、毎年12月の人権週間にはポスター掲示などを通じて、従業員の意識の啓発に努めています。
- 人権相談窓口ガイドラインを制定し、窓口の役割や相談者の不利益取扱いの禁止およびプライバシーの保護等を明文化し、従業員へ周知しました。

2024年度の取り組み

- 拠点毎に設置する人権相談窓口の対応力向上に向け、担当者の教育と情報交換を行いました。
- 階層別の教育に加えて、全従業員に対して年に1回人権教育を実施することとし、パワハラ、セクハラ、マタハラのケーススタディを扱ったeラーニングを実施しました。
- 「ハラスメントリスクを下げ、多様な部下の活躍を促すコミュニケーション研修」を実施しました。ハラスメントの未然防止と、ダイバーシティ推進を目的に、コミュニケーションスキルについて学ぶ内容です。

多様性（ダイバーシティ）の受容

社員一人一人の多様性を受け入れ、活かすことは、「個人の成長」につながるとともに、企業の競争力強化・成長をもたらすという考えのもと、多様性を尊重するような「企業風土の醸成」と「ワークライフバランスの推進」「個人の自立・活躍の支援」に取り組んでいます。

2024年度の取り組み

- ダイバーシティに関する情報発信の強化や情報発信サイトのコンテンツの拡充等、広く深く理解してもらう活動に取り組みました。
- 障がいの種類や雇用に関する基礎知識、職場で支援できるアイデア例をまとめた「障がい者活躍支援アイデアブック」を作成し、社内周知を行いました。
- より多くの従業員に興味を持ってもらうため、幅広いテーマ（障がい者、男性育児、がん治療、LGBTQ等）でセミナーや座談会を開催しました。また、Diversity EXPOと称してさまざまな参加型イベントを実施しました。

ワークライフバランスの推進

従業員が各自のライフスタイルやライフステージに応じた働き方を実現し、家庭と仕事を両立することができるよう、さまざまな施策を展開しています。育児・介護休職制度など各種の制度を整備・充実させるとともに、その利用を促進するための情報発信や意識啓発などを行ってきました。

このような継続的な取り組みの結果として、2015年5月、当社は兵庫労働局より、「次世代育成支援対策推進法」に基づく特例認定（プラチナくるみん認定）を受けることができました。以降、1年ごとに更新し、認定を維持しています。



2024年度の取り組み

- 勤務制度が充実し、家庭事情や業務の生産性に応じて働く場所や時間を自ら選択する、在宅勤務制度・フレックス勤務制度を活用しています。
- 育児中の従業員がやりがいを持って働けるよう、育児休職者と休職前・復職前・復帰後の3回にわたり行う面談制度や、研修機会を提供しています。
- 従業員の子どもが親の職場を見学する「子ども参観日」を、神戸本社・小山製作所・中津川製作所・トヨタ事業所の4拠点で、子ども達が実際に親の職場に訪れる対面形式で実施しました。
- 不妊治療と仕事の両立支援のため、職場への理解促進を目的とした冊子を作成しました。
- 毎年11月を介護月間とし、介護と仕事の両立に向けて、メールマガジンの発信や相談窓口の案内、チェックリスト等便利ツールの紹介、セミナー動画など、いざという時に役立つ情報を提供しています。

女性の活躍推進

女性の働きやすい職場づくりに努め、女性の採用継続、職域の拡大、仕事・育児の両立を支援する制度の整備・拡充と、制度を利用する風土の醸成などに取り組んでいます。

2024年度の取り組み

- これから多様なキャリアを選択できる若手女性従業員に向けて、自分らしいキャリアのイメージづくりと先輩社員や女性同士のネットワークづくりを目的としたキャリアアップ座談会を実施しました。
- 女性の活躍推進に向けた取り組みが評価され、2016年7月、厚生労働大臣より「えるぼし」企業として認定を受けました。以降、1年ごとに更新し、認定を維持しています。



人材育成

「自らを磨き続け、さらに人材を指導・育成し続ける人づくり」をスローガンに、各種教育プログラムを実施しています。2020年度からは「育成を軸とする経営」として、社長や役員が自ら社内研修の講師として直接社員教育を行うなど、より実践的な人材育成に注力しています。

- 自己啓発「テンアカデミー」では「専門知識(技術)」「グローバル」などの分野で講座を実施しています。
- 技術教育は専門分野や興味に応じて選べるよう、100以上のeラーニングプログラムを用意しています。
- 入社3年目までの若手社員を、職場ぐるみのOJTでフォローする「職場若手育成制度」を導入しています。

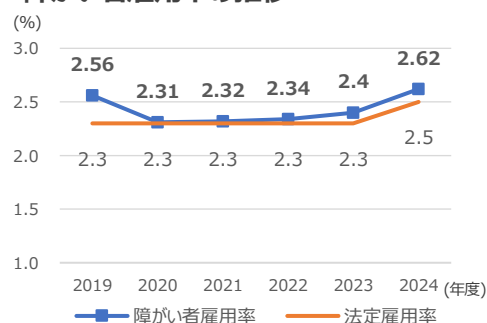
2024年度の取り組み

- 人材ポートフォリオに基づいた組織としての専門性強化と、個人のキャリアプランの実現をねらいとして、教育投資を拡大し、各本部ごとに専門性強化プログラムを企画、運営をスタートしました。

障がい者雇用

当社は、就業支援機関などを通じて、障がい者の採用に取り組むとともに、働きやすい職場・職域を開拓するなど、障がい者の受け入れに積極的に取り組んでいます。雇用する障がい者の人数は昨年より5名増加し、2024年度末時点で、法定雇用率（2.5%）をクリアしています。

・ 障がい者雇用率の推移



TOPICS

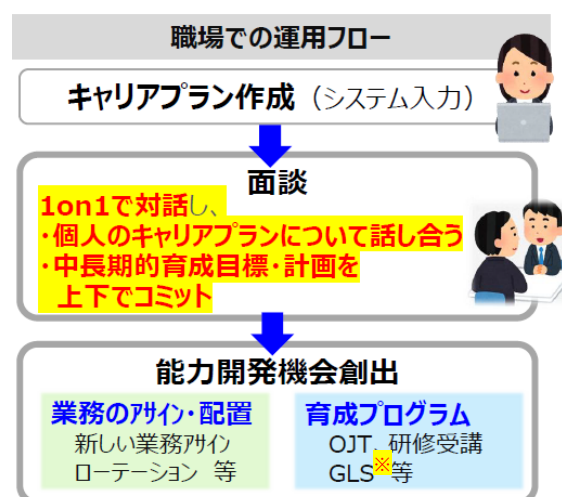
● 従業員の自律的なキャリア実現支援を強化

2023年度から導入したキャリアプランの実効性を上げるため、2024年度には、以下の取り組みを新たに実施しました。

- ・従来の上司向け研修（キャリア支援の必要性を学ぶeラーニング）に加え、キャリアプラン作成後の1on1面談を有効に機能させるためのキャリア面談研修を全ライン長を対象に開始しました。
- ・キャリアプランで明確化した専門性についてスキル伸長する機会として、各本部毎の専門性強化プログラムを策定、運用を開始しました。
- ・キャリアプラン実現に向けた育成ローテーションの活性化をめざし、推進会議を設置、全社あがてのローテーション促進活動を開始しました。

■ キャリアプランとは

従業員一人一人が中長期的なキャリアプランを主体的に描き、上司との対話を通じて10年後、5年後、3年後のありたい姿、それを実現するために身に着きたい専門性や経験を明確化し、能力開発計画を上下でコミット、本人の主体的な能力開発機会の獲得や、ローテーションなど育成機会の計画的付与により、効果的な育成につなげるしくみです。



※GLS : Global Learning management System

心と体の健康支援

「従業員の健康確保は経営の基盤である」という認識のもと、従業員の健康意識を高め、心身両面にわたる自主的な健康づくりを支援しています。2014年度下期以降、支援の施策を「健診・治療」から「心身の疾病予防活動」へ軸足を移し、以降は、健康リスク保有者の低減を図るとともに、従業員の健康レベルの底上げを図るため、健康情報の発信、セミナーなどを通じた機会提供、健康度の見える化などの健康増進活動を推進しています。

2024年度の取り組み

- 健康リスク保有者の低減に向けた活動を推進しました。
 - ・メタボ指導対象者に向けて、丁寧な動機づけおよび前向きな指導受講への促し（社長からの応援メッセージ発信、指導受講によるメリットを伝える動画、指導コースの拡充等）
 - ・メンタル不調の未然防止・早期対応強化（業務環境に関する変化をリスク要因として捉え、早めの相談を促進）
- 女性特有の健康課題について、女性の健康に関する知識向上や職場での女性の健康課題に対する理解・関心を高めるため、毎年10月のピンクリボンデー、3月の女性の健康週間に合わせて、全社員を対象とした情報配信、専用の相談窓口設置、婦人科がん検診の啓発セミナーおよび社内での検診実施・費用補助などを行い、女性がいきいきと働くことができる職場づくりを推進しました。
- 健康増進に対して「無関心/関心が低い」層の行動促進をねらいに、新たなアプローチとして「健康支援アプリ」を導入しました。若年層を中心に1000名以上の従業員がアプリをダウンロードし、健康行動の実践に活用しています。
- 心身両面の健康づくりを通じ、業務パフォーマンス(生産性)向上を図るため、運動習慣改善に向けたチーム対抗ウォーキングイベントの実施、睡眠に関するリテラシー向上のためのセミナー開催やパワーナップ（積極的仮眠）啓発イベントを実施しました



女性を対象とした実践型セミナー

TOPICS

● 健康経営の継続的推進 – ホワイト500に7年連続認定

従業員のパフォーマンスの向上(生産性の向上)を図り、やりがい・働きがいのあるイキイキと働ける職場づくり(組織の活性化)の実現を、健康経営で解決したい経営課題と捉え、そのための目標指標をアブセンティーズム・プレゼンティーズムの低減、ワークエンゲージメントの向上として「健康リスク保有者の低減」「全従業員への健康増進活動の推進」に取り組んでいます。

2024年度は、自律的な健康づくりの促進をねらいに「健康チャレンジイベント」（生活習慣改善に繋がる食事・運動・睡眠・ストレス解消など、約30コースから希望コースを選択、3か月間継続して実施）を実施し、従業員の家族も一緒に参加できる「ファミリーコース」や職場の仲間と一緒に参加できる「グループコース」を設け、参加者の拡大と満足度・充実度の向上を図りました。

また、生活習慣スコア（健康度が見える化したもの）の算出・フィードバックを行い、現状の各自の健康習慣の実践状況や健康データから健康課題を認識し、日々の自律した健康づくりに取り組む重要性を啓発してきました。

これらの活動の結果、2025年3月、経済産業省と日本健康会議が選定する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）～ホワイト500～」に7年連続で認定されました。



2025年3月11日 プレスリリース



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門
ホワイト500

安全衛生マネジメント

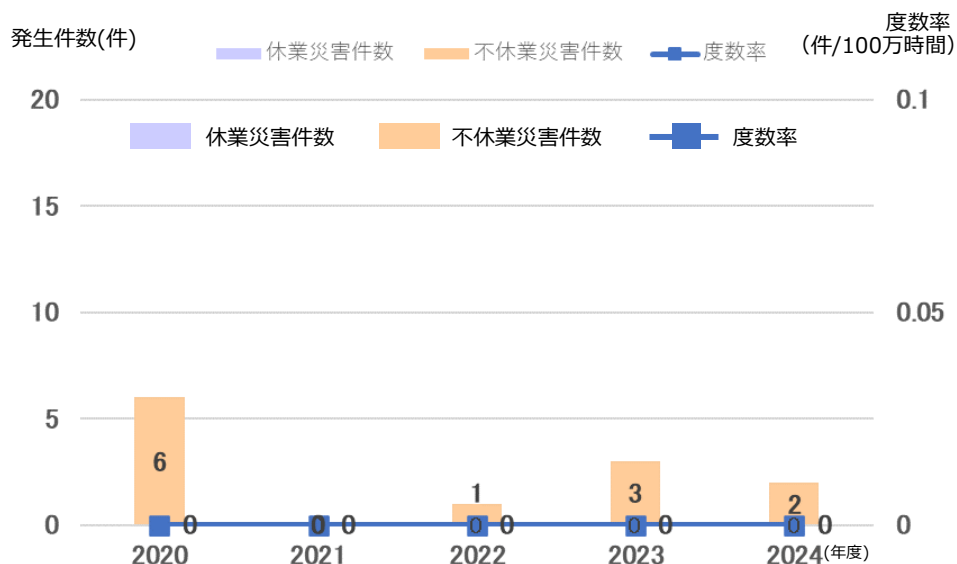
「従業員の安全と健康の確保が経営の基盤である」という基本理念のもと、労働災害の未然防止に重点を置き、安全衛生マネジメントシステムの構築・運用に取り組んでいます。安全衛生マネジメントシステムの国際規格である「ISO45001」と環境マネジメントシステム「ISO14001」とのグローバル複合認証を取得しています。

- 労働災害リスクに対して、職場ごとに危険源を抽出し、計画的に対策を実施するリスクアセスメント活動を実施しています。

2024年度の取り組み

- 職場の安全管理体制・安全マネジメント強化を図るため、課単位まで安全管理者を配置拡大(昨年は部・室単位に配置)しました。また、会社の安全スタンスを従業員に伝える活動として、毎月1日の安全の日に、社長・役員・幹部による出社時の安全立哨(安全啓発グッズを配布)を継続して実施、全社の安全意識向上に取り組みました。
- 工場については、①現場監督者の安全管理レベルを強化するために、それぞれの拠点に集まり現場点検・意見交換を行う「拠点間の相互研鑽」、②作業者の安全行動と意識レベルを醸成するために「現場作業を止めて全員で危険源抽出」を継続して取り組みました。

・労働災害発生件数・休業1日以上 の度数率（連結）



度数率：業務上休業災害件数÷延労働時間×1,000,000

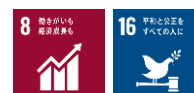
TOPICS

● 「オーナーシップ活動」を実施

安全最優先の企業文化とするため、オーナーシップ活動をスタートさせました。この活動は、共有スペースを含む社内の全てのエリアに対してオーナー(安全責任者)を設定。「自分のエリアでは絶対に災害・事故を起こさせない」よう、オーナー自らがエリアの全稼働時間を隈なく見て、リスク(やりにくい作業、守りにくいルール 等)を見つけて対策を考え、メンバーと共にあるべき姿を描いて改善を進めていくものです。この活動を通じて、職場の安全のPDCAを絶え間なく回すことで、安全最優先の文化を築いていきます。

オープンでフェアな事業慣行と責任ある調達活動

オープンでフェアかつ自由・適正な取引に努めるとともに、デンソーグループ内だけでなくサプライチェーンにおいてもこの方針が確実に実行されるように、責任ある調達活動に努めます。またサプライヤーの皆様をパートナーとして尊重し、信頼関係を築き上げて、相互発展をめざします。



調達方針「基本的な考え方」

デンソーグループは、調達方針として『オープン・ドア・ポリシー』『相互信頼に基づく相互発展』『環境に配慮した「グリーン調達」の推進』『“良き企業市民”をめざした現地調達の推進』『法規順守と機密保持の徹底』を掲げ、より具体化したものとして「デンソーグループ サプライヤー・サステナビリティガイドライン」を発行し、展開しています。

調達方針：調達における基本的な考え方

1. オープン・ドア・ポリシー

デンソーグループは製品用部品・材料、生産設備等の調達に関して、国内外を問わず公平・公正な姿勢で広くサプライヤーを求め、調達活動を展開しています。

サプライヤー選定にあたっては、品質・技術・コスト・納期に加え継続的な改善に取り組む姿勢・体制等を総合的に勘案しています。

2. 相互信頼に基づく相互発展

デンソーグループは取引を通じて相互発展を図っていきたいと考えています。そのためには、サプライヤーとの緊密なコミュニケーションにより強い信頼関係を築くことが重要であると考えています。

3. 環境に配慮した「グリーン調達」の推進

デンソーグループはトータルな視点で、環境に配慮した開発・設計、生産活動を推進しています。そのために「環境に配慮されたサプライヤーから、環境負荷の少ないものを購入する」ことをめざしています。

4. 「良き企業市民」をめざした現地調達の推進

デンソーグループは企業活動の場を広く世界に求め、現地生産・現地調達に積極的に取り組んでいます。この活動を通じて、地域社会への貢献と“良き企業市民”をめざしています。

5. 法規順守と機密保持の徹底

デンソーグループは調達活動において関連する法規を順守しています。また、取引を通じて知り得た機密情報の取り扱いについて十分な注意を払っています。

具体的取り組み

サプライヤーとのパートナーシップ強化

デンソーテンでは、グローバル競争の中、サプライヤーと相互成長を図るため、会社ホームページあるいは「デンソーテン取引先様感謝の会」などを通じて調達方針などの情報を共有、コミュニケーションを醸成するとともに、サプライヤーの企業体質強化や優良なサプライヤーの表彰などを行うことで、パートナーシップの強化に努めています。

なお海外グループでは、各地域拠点の調達部門が中心となって、サプライヤーとの社別懇談会を通じてお互いの理解を深め、双方の発展に繋がる施策を実施しています。

パートナーシップ構築宣言

デンソーテンは、「『誠』を大切にして働き、お客様・社会に貢献します」という企業理念のもと、自動車部品業界における自社の役割と責任を認識し、持続的な産業発展に向け、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を率先して進めることで、新たなパートナーシップを構築し、以下の項目を重点的に取り組むことを宣言します。

重点活動

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携
2. 「振興基準」の遵守
 - ① 価格決定方法 ② 型管理などのコスト負担 ③ 手形などの支払条件
 - ④ 知的財産・ノウハウ ⑤ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

調達部門の自由・公正・透明な取引の実践活動

デンソーグループでは、調達部門自らも「自由・公正・透明な取引」の考え方を浸透できるように、その考え方や行動規範が明記された「社員行動指針」を調達に関わる全社員に配付し共有を図るなどの啓発を行っています。

またデンソーグループでは、「バイヤーのビジネスマナー」を調達に関わる全社員に配付し、サプライヤーには内部通報制度の活用を呼びかけています。取引における順守事項を明確化した「コンプライアンス宣言」をサプライヤーと社内調達部門に配布・共有するなど、コンプライアンスの徹底を図っています。

自由・公正・透明な取引の遵守

デンソーグループは、グループ全体で取引適正化および法令順守の徹底に取り組み、サプライヤー1社1社と密なコミュニケーションを重ねコスト変動分の協議や困り事の吸い上げを行ってきました。諸物価が上昇する中で、原材料費、エネルギーコストのような不可避のコスト増に加え、賃金水準の上昇についても、サプライチェーンで適正に価格転嫁を図り、産業・経済全体での正の循環を推し進めるべく活動しています。今後も一層のコミュニケーションを通じて、コスト変動や困りごとを明示的に協議するとともに、法令順守の徹底に向けた取り組みを実施し、サプライヤーの皆様との相互信頼に基づく持続的な発展をめざしていきます。

サプライチェーンでのサステナビリティ推進

すべてのサプライヤーの皆様は、「デンソーグループ サステナビリティ方針」の趣旨へ同意いただくとともに、「コンプライアンス・人権尊重・環境保全・職場安全など社会的責任の順守」を盛り込んだ「取引基本契約書」の締結、およびサステナビリティに関するサプライヤーでの窓口担当者の配置や方針の明確化など、サステナビリティの推進を依頼しています。

また、サステナビリティ方針を推進いただくため、さまざまな場で啓発・調査・点検をお願いしています。主要なサプライヤーには、「デンソーテン取引先様感謝の会」で、デンソーテンの事業方針とともに、リスク耐性強化、持続的な事業拡大など、サステナビリティに関連した方針についてもお伝えしています。

具体的取り組み

「デンソーグループ サプライヤー・サステナビリティガイドライン」に基づくサステナビリティの推進

デンソーテンでは、国内外の業界団体やお客様の要請を踏まえ、サプライヤーとともに効率的にサステナビリティを推進するため「デンソーグループ サプライヤー・サステナビリティガイドライン」を、すべてのサプライヤーと共有しています。また、当ガイドラインに基づき、定期的に「デンソーグループサステナ自主点検チェックシート」によるセルフチェックをお願いし、「サプライヤーサステナビリティガイドライン」の趣旨に沿った活動の推進への合意を得ています。また、必要な項目については改善をお願いしています。

なおサプライヤーには、自社のサプライヤー（デンソーグループの二次以降のサプライヤー）にも同様の取り組みを展開いただくようお願いし、サプライチェーンでの取り組みを実施しています。

グリーン調達

「デンソーグループ エコビジョン2025」に基づく環境負荷物質の継続的な削減に向け、「デンソーグループ グリーン調達ガイドライン」を設けています。これに基づき、サプライヤーに下記事項を要請しています。

1. 環境マネジメントシステムの構築
2. 環境負荷物質の管理と削減
3. 物流に関わるCO₂排出量、梱包包装材の削減
4. 環境改善への取り組み

サプライチェーンのカーボンニュートラル推進

産業革命以降の世界的な気温上昇はデータでも裏付けられており、気温上昇の抑制はデンソーグループの重要な課題です。解決に向けては、サプライヤーと共同で活動を推進していく必要があります。そのため、サプライヤーと中期目標「CO₂排出量を2030年度までに2020年度比25%(=2.5%/年)削減」、長期目標「2050年度にカーボンニュートラル実現」を共有し、活動の推進をお願いしています。

また、サプライヤーのCO₂排出量や課題を把握し、サプライヤーに合った支援策を提供しています。具体的にはデンソーグループの省エネノウハウの横展開、エネルギー計測機の貸出し、低CO₂材料への切替え、再生エネルギーの調達手段の共有など、複数の切り口により活動を支援し、サプライチェーン全体でカーボンニュートラルをめざしています。

また、「カーボンニュートラル説明会」や、工場の改善事例を現認いただく「カーボンニュートラル工場見学会」等の意思疎通の場を適宜開催することで、サプライヤーの意向や状況を確認し、連携した活動を推進しています。

贈収賄防止への取り組み

デンソーグループは、贈収賄防止の基本方針・専門委員会の下、贈収賄防止ルールの整備・社員への啓発を行うなど、贈収賄防止を徹底しています。

デンソーグループの事業に関与する全てのサプライヤーにも、政治・行政との関係において贈賄等を行ったり、第三者に対してデンソーグループのための不当な利益等の取得・維持を目的とした接待贈答・金銭等の授受・供与を行ったりすることのないよう、要請しています。

責任ある資源・原材料調達への取り組み

ビジネスのグローバル化に伴い、サプライチェーンのグローバル化、多様化が進展しています。しかし、世界には強制労働・児童労働や劣悪な環境での労働など、労働者の権利への配慮がされていない状況が存在しています。

デンソーグループは、その一つとして、紛争や人権侵害のリスクが高い地域での労働環境の下で採掘されている鉱物(3TG,コバルト・マイカ等)の問題をサプライチェーンにおける重要な問題として認識しています。

具体的な取り組みとしては、デンソーグループとして責任ある「資源・原材料調達方針」を策定するとともに、「デンソーグループサプライヤー・サステナビリティガイドライン」を改訂いたしました。これをもとにサプライヤーに対し、責任ある資源・原材料調達を要請しています。また、年1回、関連するすべてのサプライヤーにご協力いただき、鉱物調査（3TGと呼ばれる紛争鉱物やコバルト・マイカを対象）を実施しています。

電動化など市場の変化に伴い対象鉱物の広がりもあるため、リスク対象を定期的に見直し、デンソーグループとしての対応方法も検討していきます。

今後も、サプライヤーの皆様と協力し、懸念のある鉱物の使用回避にサプライチェーン全体で取り組んでまいります。

「誠」を大切にして、社会的責任を果たします

トップのリーダーシップのもと、社会的責任を果たすしくみを整えるとともに、国際社会・地域社会から信頼される企業にふさわしい組織文化を育みます。



社会・地域から信頼される企業をめざして

従業員のあるべき行動を示した「グループ企業行動指針」を定め、ステークホルダーの皆様に対する責任と、企業グループとしてのあるべき姿を宣言する「グループ企業行動宣言（サステナビリティ方針）」を策定し、運用しています。



デンソーテックグループ企業行動宣言（サステナビリティ方針）

コーポレートガバナンス

会社の機関として株主総会、取締役会、監査役、会計監査人を設置しています。また、経営層をスリム化して意思決定のスピードを上げるとともに、優秀な人材を柔軟に最適配置して業務執行のスピードを上げるための役員制度を採用しています。

取締役を株主およびグループ全体の立場に立った経営監督機能に集中させ、取締役会のスリム化と取締役会での議論の活発化・意思決定の迅速化を図るとともに、全社の経営課題の解決と業務執行にあたる経営役員を取締役会にて選任することとしています。

また、これら役員のほかに、現場のトップ・重要プロジェクトのリーダであり、担当分野における執行責任、権限を行使する役割として執行職を取締役会にて選任することとしています。

コンプライアンス

事業活動に関わる法規制などを明確化するとともに、社内ルール、教育プログラム、監視体制を整備し、グループ全体でコンプライアンスを推進しています。

2024年度の取り組み

コンプライアンス意識の徹底を図る「コンプライアンス月間」を中心に、各職場が仕事を振り返ってコンプライアンスの課題を認識し、現場での自律的改善につなげる取り組みを定着させました。

全社で定期的に網羅的な点検をすることを通じて、コンプライアンス意識がリフレッシュされるとともに、上下での話し合いを通じた風通しの良い職場づくりに効果があがっています。

また、問題発生の芽となるヒヤリ案件のチェックを続けることで、問題拡大の早期防止や、背景にある構造的な課題の早期発見に努めています。

内部通報制度

国内グループ会社の従業員向けに、内部通報・相談を受け付ける「コンプライアンスライン」を設置し、お取引先にも開放しています。寄せられる通報・相談は、問題の早期発見・解決に役立っています。

リスクマネジメント

企業価値向上のため、コンプライアンス違反を含むさまざまなリスクについて、未然防止および被害の最小化に取り組んでいます。

- リスク・コンプライアンス委員会が中心となり、各リスクの責任部署とともに、潜在リスクの抽出や評価、未然防止策の検討、実行状況の確認など、リスクコントロール活動を推進しています。
- 従業員への啓発活動として、入社時教育、階層別教育などで、未然防止活動の重要性やリスク発生時の行動・心得などを教育しています。

事業継続マネジメント

事業継続計画とともに、南海トラフ巨大地震に備え、神戸本社地区を中心に防災計画を整備しています。また、災害発生時に方針・方策を決定する災害中央対策本部などの復旧支援体制を整備し事業継続マネジメントの強化を図っています。

TOPICS

● 阪神・淡路大震災30年を節目とした防災イベントを実施

阪神・淡路大震災から30年という大きな節目を契機に、震災を経験した企業として、災害の恐ろしさや発生時に職場・個人がとるべき行動を改めて再認識し、確実な行動につなげることを目的に、2025年1月に神戸本社にて防災イベントを実施しました。

今回のイベントでは「知る」「実感する」「学ぶ」をテーマに、30年前の震災当時の社内・神戸市内の映像や写真展示、当社の防災取り組み・家庭でできる防災対策のパネル展示、「地震体験車」や「AEDによる救命体験」などの体験プログラムのほか、神戸市危機管理室による基調講演を開催し、南海トラフ地震を見据えた神戸市の取り組み紹介、有事の際の情報収集や備蓄等日頃からの備えについて幅広く講演頂き、新たな気づきと改めて防災を自分毎として身近に感じ、防災意識を高める機会となりました。



展示会場の様子



地震体験車



AED体験

より豊かな社会・地域づくりに向けて

「私たちは、社会の一員である」という自覚のもと、企業活動を通じて、より豊かな社会・地域づくりに貢献します。



「青少年の育成」を通じた「街の魅力づくり」に寄与するため、安全・環境・音・障がい者スポーツ支援の4分野の活動を推進しています。

デンソーテンの地域貢献活動概要



【安全】

・自転車交通安全教室(校区の事故特徴をふまえた教室)



小学生を対象に警察署と連携し開催

・交通安全啓発活動



登校時の見守り活動



近隣小学校へ安全啓発ツールを配布



交通安全啓発ポスターを警察署と共同製作

【環境】

・兵庫運河の環境学習(アマモ植樹、運河の生き物学習)



近隣小学校へ兵庫運河の「里海」をテーマにした環境出前授業を開催



アマモ植樹マット種植え体験の場を提供

・環境啓発活動



兵庫運河で育ったアサリの貝殻を活用したオリジナルアート体験の模擬店出店

【障がい者スポーツ支援】

・障がい者バレーボール体験教室（健常者に障がい者バレーボールを指導・交流）



小中学生を対象としたシットイングバレーボール体験教室を「デンソーテン杯」として開催

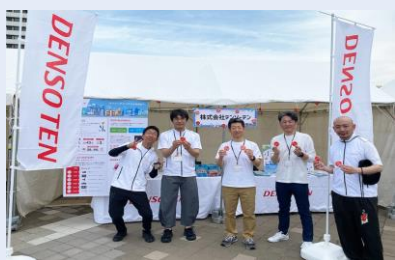
・障がい者スポーツ啓発活動



市が主催するパラスポーツの祭典に運営側として協力

【音】

・音楽イベントへの協賛



震災からの復興を若者に伝える音楽イベント
COMING KOBE25に協賛出演

・福祉施設への楽器寄贈



音楽療法をしている福祉施設へ楽器を寄贈

【海外グループ会社の活動】

【安全】



タイ



フィリピン



中国

交通安全プログラムの一環として小学校に自転車用ヘルメットを寄贈

中学生を対象とした消防安全・
交通安全教育

【環境】



スペイン



インド



フィリピン



中国

各国・各事業所で植樹活動を実施



中国



中国



アメリカ



タイ

各国・各事業所で公園や海岸等の清掃を実施



フィリピン



フィリピン

ウミガメの赤ちゃんを放流

【その他の地域貢献活動】



インド



中国



メキシコ



アメリカ

各国・各事業所で学用品や食料品などの寄付・寄贈活動を実施



中国



インド



中国



フィリピン

近隣の子どもたちとの交流会を開催

次世代の育成を目的とした奨学金プログラムを実施

TOPICS

● 本社が、地域とともに歩んだ取り組みが評価され、4つの賞を受賞

当社は、「青少年育成を軸に、街の魅力づくりに貢献する」ことをめざし、「安全」「環境」「障がい者スポーツ」「音」の4分野で、地域の抱える課題に向き合い、当社ならではのアプローチで活動を進めてきました。その継続的な努力が認められ、4つの賞を受賞しました。

ひょうごユニバーサル社会づくり賞『知事賞』

障がい者スポーツ振興に向け、当社の従業員やクラブチームが長年にわたり指導・審判・大会運営に協力。体育館のバリアフリー化や用具寄贈など、現場の声に寄り添った支援が評価されました。



兵庫県交通安全県民大会『知事感謝』

子どもたちの命を守るために、地域の学校と連携しながら交通安全教室や啓発グッズの配布などを展開。地域を代表する企業として感謝状をいただきました。



兵庫警察署長『感謝状』

警察署と連携し、通学路での立哨や自転車安全教室の実施など地域の安全を支える活動を展開。従業員が自発的に継続して参加している姿勢が評価されました。



神戸市社会福祉協議会『理事長感謝』

1997年から続けている福祉施設への楽器寄贈活動に対し、長年にわたり地域と対話を重ねながら、音楽療法の現場に必要な楽器を届けてきた支援の継続性が評価されました。



今後も「青少年育成を軸に、街の魅力づくりに貢献する」という理念のもと、地域とともに歩みながら活動の輪をさらに広げてまいります。

● 海外グループ会社が、地域貢献に関する様々な賞を受賞

TNPH：フィリピン経済特区（PEZA）より「優秀地域貢献賞」を受賞

デンソーテンフィリピン（TNPH）は、2024年12月3日、フィリピン経済特区庁（PEZA）から「優秀地域貢献賞」の表彰を受けました。この賞は、PEZA登録企業の中で継続的な社会貢献活動が評価された企業に贈られる賞で、2024年度は約4,000社のうち5社が受賞しました。TNPHは、2016年、2019年に続いて3回目の受賞となります。

今回は、医療支援、緑化・清掃活動、動物保護、寄付など幅広い分野での継続的な活動により、多くの方々に貢献したことが評価されました。



TNTH：ラヨン工業専門学校より「教育推進賞」を受賞

デンソータイランド（TNTH）は、2024年10月28日、ラヨン工業専門学校から「教育推進賞（Award for promoting education）」の表彰を受けました。

この賞は、同校の教育活動を支援した企業に贈られる賞で、TNTHは学生インターンシッププログラムへの協力を通じて支援を行ったことが評価されました。



TNWX：無錫職業技術学院より「愛心企業」として表彰

電装天電子（無錫）有限公司（TNWX）は、2024年10月29日、無錫職業技術学院から「愛心企業」の表彰を受けました。

この賞は、地域に大きく貢献した企業に贈られるもので、TNWXは2011年に同学院で「電装天奨学金」を設立、2024年まで14年連続で奨学金を支給したことが評価されました。



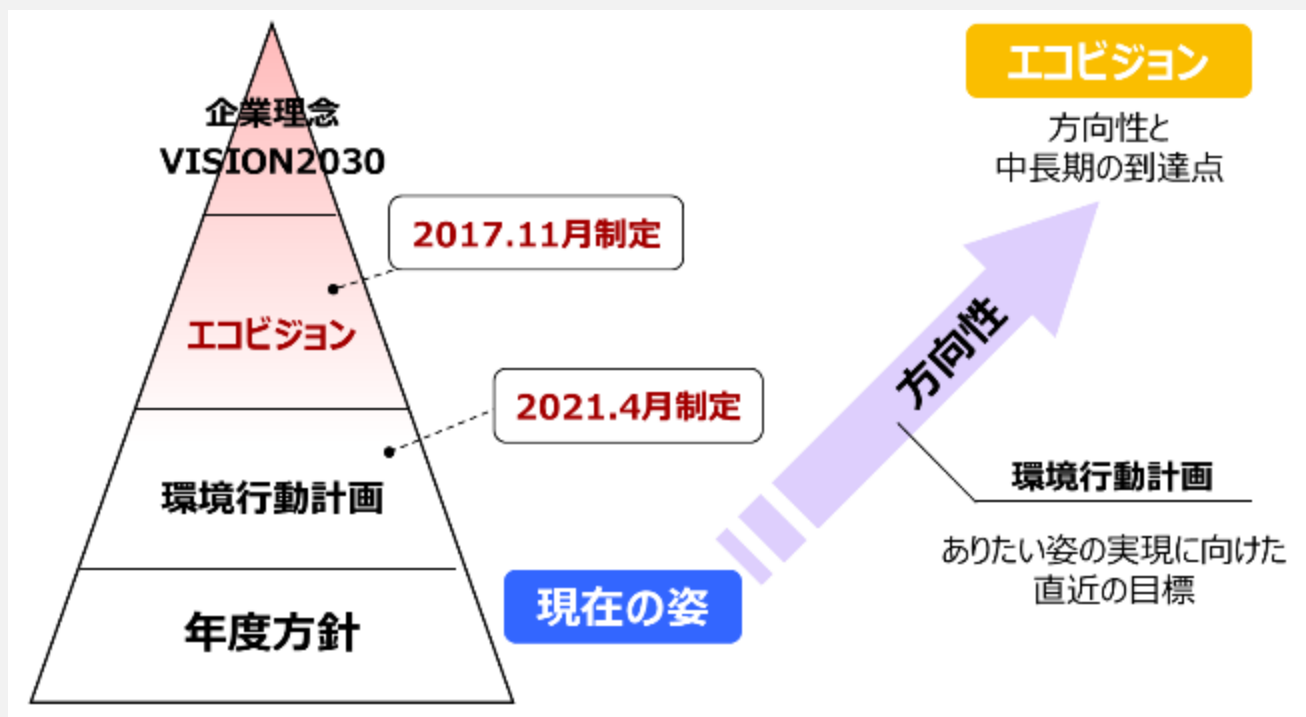
環境への取り組み

デンソーテングループの環境保全の取り組みについて、紹介します

企業活動のあらゆる領域で、環境負荷低減をめざして

デンソーテングループは、企業理念に「私たちは、社会の一員であることを自覚し、企業活動を通してその責任を果たし、貢献します」を掲げ、環境経営を積極的に推進しています。

2017年11月には、デンソーグループの一員としてベクトルを合わせ一体感を持った活動を推進するため、新たに「デンソーテングループエコビジョン」を策定しました。また、2021年4月には、エコビジョンの実現に向けた、具体的な目標を「環境行動計画」として策定し、活動を推進しています。



デンソーテングループ エコビジョン

I.コミットメント（～2050年）

デンソーテングループは、環境と経済の両立が経営の重要課題と認識し、全ての企業行動を通じて、環境・エネルギー問題の解決と自然との共生を図り、人と車と環境のよりよい関係づくりを推進します。また社会が直面する重要環境課題に果敢に挑戦し持続可能な地域・社会に向けた、新たな環境価値を創造し、地球を守り、次世代に明るい未来を届けます。

コミット2050：温室効果ガスの人為的な排出と吸収のバランスを達成する（ゼロエミッション）

II.環境方針（～2025年）

グローバルに構築した環境マネジメントシステムの枠組みを通じて、デンソーグループのエコビジョンを環境行動計画に反映し推進します。

ターゲット3	基本方針	コミット2025
エネルギー1/2	地球温暖化やエネルギー・資源問題を解決する技術で、地球環境の永続的な維持に貢献します。	・車のCO₂半減に貢献 ・工場のエネルギーハーフを推進
クリーン×2	全てのステークホルダーの皆様安心して頂けるよう順法はもとより、継続的改善を進め社会と共に成長する企業であり続けます。	・有害化学物質の影響や排出物・廃棄物・水使用量の半減を推進 ・自動車の排出ガス低減技術の開発
グリーン×2	豊かな自然を次世代に引き継ぐため、自然との共生をめざした企業活動を通して、自然の叡知・恩恵を分かち合う社会を実現します。	・環境に貢献する事業の推進・製品開発 ・緑化の推進

カテゴリ	具体的な取り組み内容
エコプロダクツ (事業・製品領域)	・車の燃費向上に寄与する環境貢献事業・技術開発、ならびに製品環境配慮設計を推進します。 ・サプライチェーンを通じて製品の含有化学物質管理を徹底するとともに、グローバルな規制動向を早期に把握し、規制物質の自主的な切替対応を推進します。
エコファクトリ (工場・物流領域)	・脱炭素社会実現に向けたエネルギー効率の向上、地球温暖化対策を推進します。 ・循環型社会への貢献に向け、3R（Reduce/Reuse/Recycle）徹底により、排出物削減、リサイクル率の向上に努めます。 ・各国各地域の水環境事情を考慮した水使用量削減活動等を推進します。 ・有害物質の環境リスク低減と使用削減対策を推進します。 ・生産の上下流におけるグリーン物流を推進します。
エコフレンドリー (人とかし)	・社員一人ひとりが「地球環境の維持」にこだわり、使命をもって持続可能な社会をめざした行動を自ら実践していけるよう、環境教育を充実します。 ・家庭でも節電やエコドライブにつとめエネルギー使用を削減します。 ・生物多様性保全の活動を含めた地域・社会への環境貢献活動を推進します。
エコマネジメント (しくみ・情報発信)	・環境マネジメントシステムを継続的に改善し、マネジメント手法のブラッシュアップに努めるとともに、環境経営の基盤強化ならびに環境価値創造に努めます。 ・環境リスクをミニマム化し、あらゆるステークホルダーへの積極的な情報発信を行います。

エコファクトリ（生産）

環境配慮型の製作所・オフィスを実現するため、すべての拠点で本業に根ざした取り組みを推進しています。

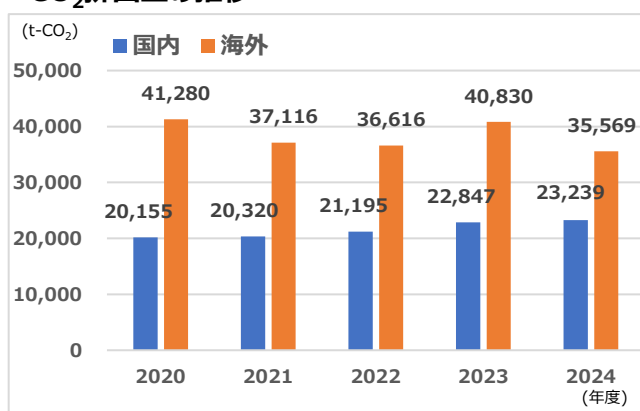
地球温暖化対策

カーボンニュートラルの実現をめざし、省エネ設備の導入や節電などの省エネ活動、生産や業務の効率化を継続的に行い、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

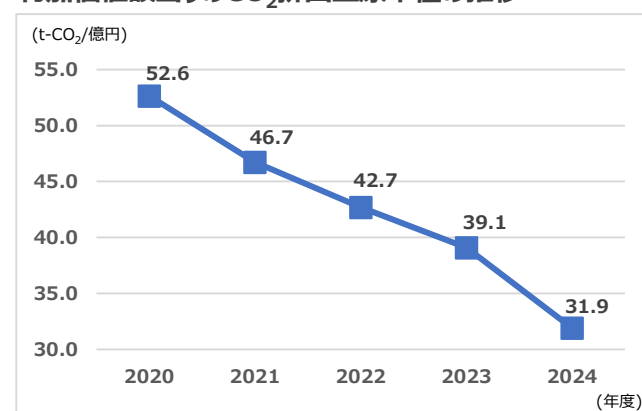
2024年度の活動結果

カーボンニュートラルの取り組みとして、各拠点での省エネ施策や従業員への省エネ啓発活動等の実施により、グローバルでのCO₂原単位は、「2012年度比▲48%目標に対し、実績▲50%」となりました。

・CO₂排出量の推移



・付加価値額当りのCO₂排出量原単位の推移



排出物対策

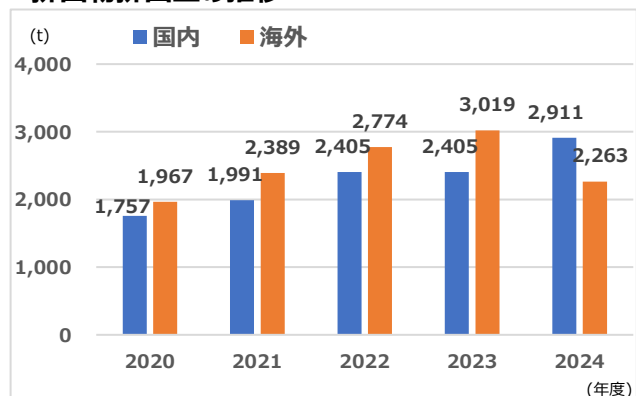
資源循環型社会を見据え、3R（Reduce：発生抑制、Reuse：再使用、Recycle：再利用）を基本に、排出物の減量化、ゼロエミッション*に取り組んでいます。

* デンソーグループの「ゼロエミッション」の定義：拠点から排出される排出物の発生抑制、再使用、再利用の3Rにより、焼却や埋め立て処分など有効利用されない廃棄物をゼロにする

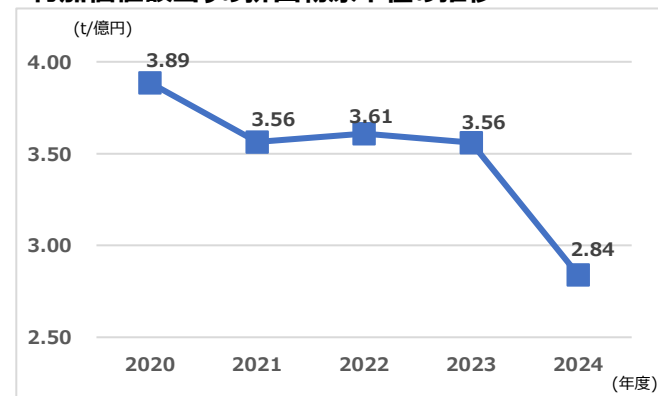
2024年度の活動結果

転用調査を通じた社内有効利用の推進(廃棄量を削減)により、グローバルでの排出物原単位は、「2012年度比▲25%目標に対し、実績▲40%」となりました。

・排出物排出量の推移



・付加価値額当りの排出物原単位の推移



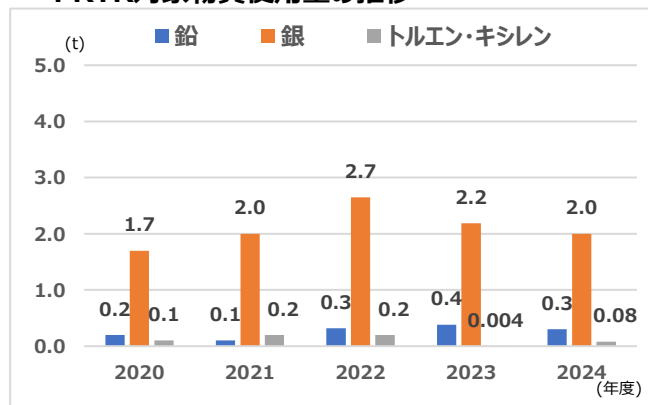
有害物質対策

国内・海外の拠点で使用するすべての化学製品について、化学物質アセスメントを実施し、環境リスクの高い化学製品を特定して、その使用を低減する活動を行っています。

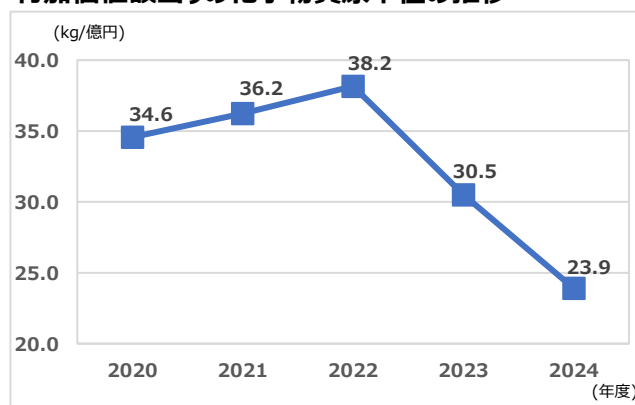
2024年度の活動結果

IPA(イソプロピルアルコール)のリサイクル・再利用などにより、グローバルでの化学物質（PRTR, VOC）原単位は、「2012年度比▲67%目標に対し、実績▲72%」となりました。

・PRTR対象物質使用量の推移



・付加価値額当りの化学物質原単位の推移



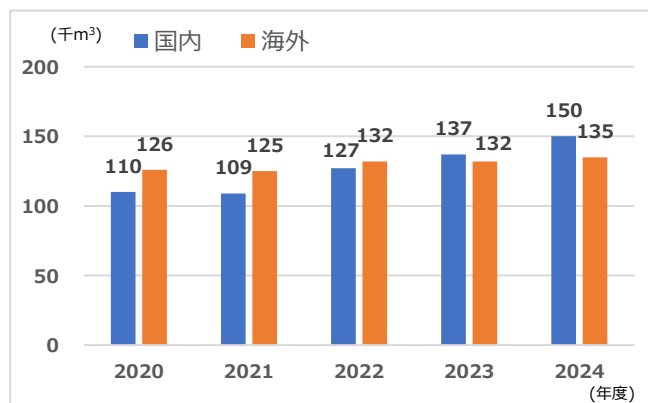
水資源対策

水は限りある資源であるという認識のもと、製作所・オフィスで使用する生活用水（手洗い・トイレ・社員食堂などで使用する水）の削減に努めています。

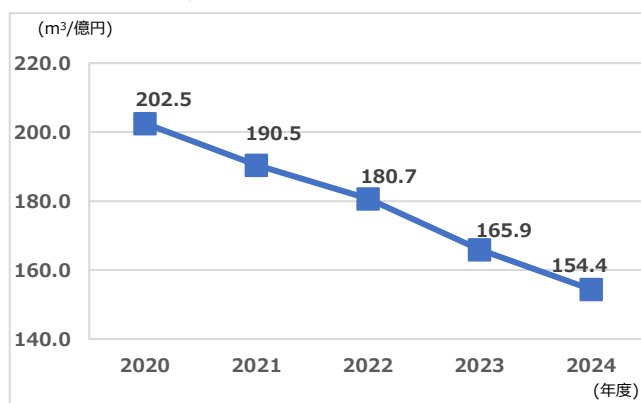
2024年度の活動結果

散水量の適正化や、従業員への節水啓発活動の実施などにより、グローバルでの水資源原単位は、「2012年度比▲54%目標に対し、実績▲55%」となりました。

・水資源使用量の推移



・付加価値額当りの水資源原単位の推移



エコファクトリ（物流）

地球温暖化防止のためには自社のみならずサプライチェーン全体で活動する必要があるという認識のもと、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

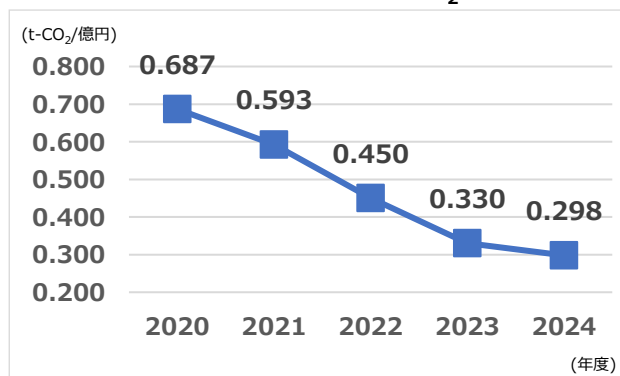
物流改善による温暖化対策

地球温暖化防止に貢献するため、輸送におけるCO₂排出量の削減をめざして、輸送ルートや荷姿の改善および貨物の積載改善に取り組んでいます。

2024年度の活動結果

中津川～西尾間を運行している、デンソーブランド製品の納入定期便について、積載効率化を図ることで4便運行を3便運行に減便したことにより、売上高当りのCO₂排出量を、2012年度比で54.8%削減することができました。

・物流改善における売上高当りの輸送CO₂排出量の推移



※数値は国内発生分の輸送CO₂排出量と単独売上高により算出しています。

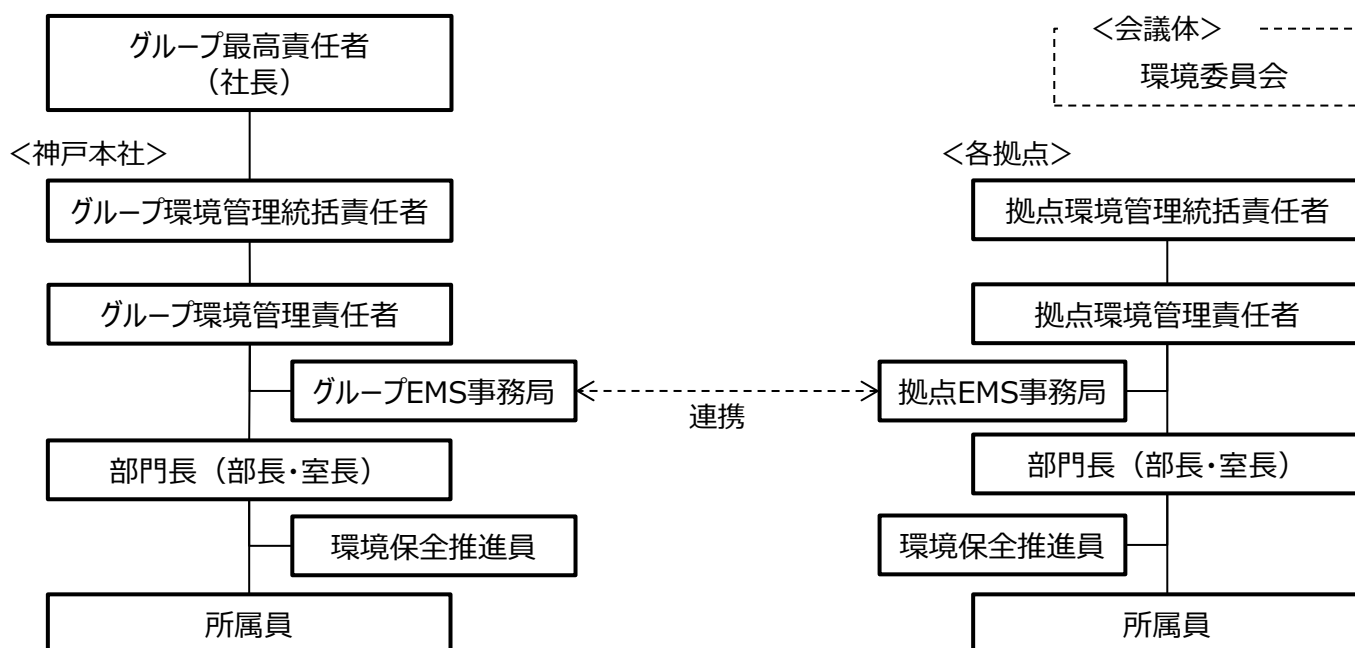
マネジメントシステム

地球規模での環境保全の必要性を強く認識した上で、組織・体制の強化と環境マネジメントシステム(EMS)の継続的な改善に努め、グループ一丸となって環境経営を推進しています。

推進体制

神戸本社にグループ全体の環境保全活動の維持向上を目的とした管理体制を構築し、各拠点と連携しながら環境活動を推進しています。さらに、ISO14001グローバル統合認証を取得し、グループ全拠点において一体的な環境マネジメントを展開しています。

グループの環境管理に関する諮問機関として環境委員会を設置し、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みをはじめ、幅広い環境経営課題について審議・決定を行っています。



ISO14001認証取得状況

1997年に国内全生産拠点での認証取得を完了し、その後、2006年に海外全生産拠点でも認証取得を完了しており、2009年には日本でも有数の早さでグローバル統合認証を取得しました。

そして、2017年2月19日、本社およびグループの国内・海外など25社58拠点を対象として、環境マネジメントシステムISO14001の改定規格であるISO14001：2015においてカーエレクトロニクス業界初となるグローバル統合認証を取得しました。

環境教育

従業員一人ひとりの環境意識を高め、全員参加による環境活動を継続して行うため、「階層別教育」「一般教育」「特別教育」など体系的な環境教育・啓発活動を実施しています。

環境保全推進員や内部監査者の養成教育修了後には理解度テストを実施し、力量レベルの維持・向上を図っています。加えて、海外拠点においてもグループ共通の教育を実施しています。

さらに、より拡大・複雑化する製品の環境法規制に的確に対応するため、対象業務に従事する作業者を特定した「有意作業員教育」を実施し、実務に直結した知識の習得を推進しています。

環境リスク対応

環境汚染や生態系破壊のリスクを最小化するため、法規制値より厳しい自主管理値を設けるなどの取り組みをしています。

環境法規制の順守状況

全生産拠点で、水質・大気・騒音・振動に関する法規制値より厳しい自主管理値を設け、定期的な監視を行っています。2024年度に順法違反の発生はありませんでした。

環境関連の緊急事態・苦情・事故・訴訟

2024年度に環境関連の緊急事態の発生および苦情・事故・訴訟・罰金の科料はありませんでした。

土壌・地下水汚染対策（日本）

「土壌等管理細則」に基づき土壌・地下水を計画的に調査し、汚染が発見された場合は、所定の報告と措置を実施しています。

過去に土壌汚染を認識した上で購入した用地については、神戸市により健康被害がない「形質変更時届出区域」として登録されており、継続的に地下水のモニタリングを実施しています。2014年7月と2018年3月に新たに基準値を超える土壌汚染が確認された土地については、地下水汚染が検出されなかったため、盛土およびアスファルト舗装を行い健康被害が発生しないよう対策を完了しています。これら汚染が確認された土地については、今後も行政と相談しながら定期的にモニタリングを行い結果を開示していきます。

事業活動と環境側面

デンソーテングループの製品および事業活動は、さまざまな形で環境負荷を与えています。
私たちは、今後もグループ一丸となった環境経営を進め、あらゆる段階で環境負荷低減を図ります。

INPUT

エネルギー

電力	75,011 Mwh
電力(再エネ購入)	16,449 Mwh
PPA	1,797 Mwh
太陽光	3,185 Mwh
都市ガス	405千m ³
LPガス	1,172 t
天然ガス	211千m ³
灯油	4 KL
軽油	12 KL
ガソリン	4 KL

森林資源

用紙	26 t
----	------

水資源

上水	178,849 m ³
工業用水	87,429 m ³
地下水	16,435 m ³

OUTPUT

CO₂

CO ₂ 排出量	58,808 t-CO ₂
---------------------	--------------------------

排出物

総発生量	5,174 t
再資源化量	4,949 t
有価物量	3,020 t
再資源化率	96%

化学物質

PRTR排出量（日本）	1 t
PRTR移動量（日本）	0.2 t
IPA排出量	41 t

水

排水量	133,247 m ³
-----	------------------------

会社概要/事業所一覧

■会社概要

社名 株式会社デンソーテン
所在地 本社
〒652-8510
神戸市兵庫区御所通1-2-28
TEL 078-671-5081
代表者 代表取締役社長 米本 宜司
設立 1972年10月25日
資本金 53億円
株主 株式会社デンソー
トヨタ自動車株式会社

主な事業

■HMIソリューション事業

車載ナビゲーション、ディスプレイオーディオ
センターディスプレイ、サウンドシステム
安全運転管理テレマティックサービス(通信型ドライブレコーダー)
タクシー配車システム

■電子・電動化事業

エンジン制御ECU、バッテリーマネジメントECU、充電制御ECU
EV制御ECU、S&S(Stop&Start)制御ECU

■事業所一覧

国内拠点

株式会社デンソーテン

株式会社デンソーテンスタッフ

海外拠点

アジア/オセアニア

フィリピン DENSO TEN PHILIPPINES CORPORATION
DENSO TEN SOLUTIONS PHILIPPINES, CORPORATION
タイ DENSO TEN (THAILAND) Limited
インド DENSO TEN UNO MINDA INDIA PRIVATE LIMITED
UNO MINDA D-TEN INDIA PRIVATE LIMITED
中国 電装天（中国）投資有限公司
電装天電子（無錫）有限公司
電装天精密電子（天津）有限公司
電装天国際貿易（天津）有限公司
電装天研究開発（天津）有限公司

ヨーロッパ

スペイン DENSO TEN ESPAÑA, S.A.U.

米州

アメリカ DENSO TEN AMERICA Limited
メキシコ DENSO TEN MEXICO, S.A. DE C.V.

株式会社デンソーテン

〒652-8510 神戸市兵庫区御所通 1-2-28

発行部門：経営戦略本部 経営企画部

サステナビリティに関するご意見・ご感想は、下記お問い合わせフォームまでお寄せください
[お問い合わせフォーム](#)

発行：2025年10月

次回発行予定：2026年10月

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、デンソーテングループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。

したがって、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れがありますが、デンソーテングループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆様には、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。